

防災・減災対策、地域の活力や安心な暮らしを支える社会基盤整備に係る予算確保について

【担当省庁】国土交通省

頻発する災害の教訓を踏まえた防災・減災対策、京都の将来成長戦略を見据えた物流・人流・まちづくりを支える基盤整備、安心な暮らしを支える環境整備等に向け、**社会基盤整備予算の十分かつ安定的な予算を確保**いただきたい。

とりわけ、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた、**防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の実施**については、国の昨年度の補正予算及び今年度の当初予算において臨時・特別に措置されたところであるが、**令和2年度も必要な予算を十分確保**いただくとともに、**国土強靱化対策や計画的なアセットマネジメントの推進**に向け、**令和3年度以降も別枠措置の継続等により、予算を安定的に確保**いただきたい。

【現状・課題等】

- ・頻発する大規模災害への対応、ミッシングリンクの解消、施設の老朽化対策など、喫緊の課題に対応するため、整備効果の高い社会基盤施設の早期整備が必要

【主なプロジェクト】

- ▶令和5年度の新名神高速道路開通に向けたアクセス道路、公園整備、面的整備支援、下水処理施設増設
- ▶令和4年度のJR奈良線複線化開業に向けた関連道路、河川整備
- ▶クルーズ船寄港回数の増加等、人流、物流が好調な京都舞鶴港の更なる機能強化やアクセス道路整備
- ▶度重なる災害を踏まえた河川整備、砂防施設整備及び下水道雨水対策施設等のハード対策、ソフト対策
- ・令和元年度当初予算は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策及び消費税率引上げに伴う臨時・特別の別枠措置により、対前1.16倍と大幅に増額措置されたところ（国土交通省関係当初予算の国費ベース R元/H30 = 69,099億円/59,789億円）
- ・京都府国土強靱化地域計画に掲げる防災・減災対策事業、老朽化が進む社会基盤施設のアセットマネジメントの計画的な推進等に向け、安定的な予算確保が必要

京都府 の担当課	建設交通部 監理課 (075-414-5184)
-------------	--------------------------

■平成29、30年度の災害被害額等と京都府への重点配分の必要性

- ・近年、京都府では度重なる激甚な災害を経験し、過去2か年の被害件数の累計は全国第4位、被害額は全国9位と、防災基盤の一層の整備推進は喫緊の課題
- ・一方、京都府への交付金配分額は全国20位となっており、防災・減災のための土砂災害や道路法面対策、緊急輸送道路の強靱化に向けて、より優先的な予算配分が必要

()内は全国順位、金額の単位は百万円

都道府県名	件数	被害額
広島県	6,023 (1)	105,764 (3)
岡山県	3,186 (2)	38,584 (7)
愛媛県	2,862 (3)	47,981 (4)
京都府	2,592 (4)	31,550 (9)

被害件数、被害額は国土交通省所管公共土木施設被害

■アセットマネジメントの取組

- ・京都府では公共土木施設を対象に、平成27年度に京都府インフラ長寿命化行動計画、平成28年度に施設毎の実施計画となる個別施設計画を策定
- ・合わせて、平成28年度には、京都府が管理する全施設を対象とした京都府公共施設等管理方針を策定し、インフラ施設のメンテナンス費用について、今後40年間で約6,700億円（年間平均約168億円）必要と算定
- ・道路法改正により5年毎の点検が義務づけられた施設では、昨年度までで1巡目の点検を完了したものの、対策費用の不足等から計画どおりの補修が実施できておらず、早期に対策が必要な箇所の補修には、予算の安定的確保が必要

■主な道路施設（府管理）の施設数、点検結果及び補修実績

施設名(単位)	管理施設数	点検結果 Ⅲ、Ⅳ判定※1	補修（平成30年度）	
			計画	実績
橋梁(橋)	2,223	164	20	4
トンネル(トンネル)	65	34	7	6
(参考)舗装(km)	2,136	— ※2	56	31

※1 Ⅲ判定：構造物の機能に支障が生じている可能性があり、早期に措置を講ずべき状態

Ⅳ判定：構造物の機能に支障が生じている、又は可能性があり、早期に措置を講ずべき状態

※2 Ⅰ～Ⅳの判定を行っていない